

(2) 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

1. 幼児期の教育・保育

1. 幼児期の教育・保育

【事業内容】

保護者の代わりに就学前の子どもの保育・教育を担う施設として、保育園・幼稚園事業を行っています。

【利用状況】

(1) 保育所の利用状況

(単位:人)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
0歳	17(57)	18(67)	16(62)	25(69)	20(62)
1歳	113(125)	129(137)	139(163)	128(147)	163(182)
2歳	152(159)	148(157)	177(182)	218(223)	203(215)
3歳	454(463)	478(480)	412(425)	431(439)	456(460)
4歳	459(470)	472(472)	485(490)	443(444)	456(456)
5歳	479(476)	475(478)	472(480)	499(506)	454(456)
合 計	1,674(1,750)	1,720(1,791)	1,701(1,802)	1,744(1,828)	1752(1831)
定員数	1,975	1,975	1,975	1,975	1975
所数	14	14	14	14	15

※各年度4月1日現在。()は各年度3月1日現在。令和元年度は2月1日現在

(2) 幼稚園の利用状況

(単位:人)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
3歳	148	124	166	155	151
4歳	147	153	137	175	161
5歳	166	149	157	136	175
合計	461	426	460	466	487
園数	5	5	5	5	5

※各年度5月1日現在

(3) 待機児童の状況

(単位:人)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
3歳未満	0	0	0	0	0
3歳以上	0	0	0	0	0

(4) 計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

	(単位:人/日)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 1月末
量 の 見 込 み	0歳	①<3号認定>(保育所)	60	59	57	68	66
		②<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	15
	1・2歳	③<3号認定>(保育所)	316	301	292	388	346
		④<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	81
	3歳～	⑤<1号認定>(幼稚園)	461	453	445	464	459
		⑥<2号認定>(幼稚園)	72	71	70	—	—
		⑦<1号認定>(保育所)	214	216	220	—	—
		⑧<2号認定>(保育所)	1,375	1,359	1,330	1,371	1,212
		⑨<1号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	27
		⑩<2号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	108
	①+③+⑦+⑧(保育所利用計)		1,965	1,935	1,899	1,827	1,624
	⑤+⑥(幼稚園利用計)		533	524	515	464	459
	②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		0	0	0	0	231
	合計		2,498	2,459	2,414	2,291	2,314
提 供 体 制	0歳	①<3号認定>(保育所)	62	62	62	73	67
		②<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	15
		①'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	1・2歳	③<3号認定>(保育所)	318	318	318	414	359
		④<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	82
		②'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	3歳～	⑤<1号認定>(幼稚園)	760	760	760	860	860
		⑥<2号認定>(幼稚園)	100	100	100	—	—
		⑦<1号認定>(保育所)	220	220	220	—	—
		⑧<2号認定>(保育所)	1,375	1,375	1,375	1,488	1,289
		⑨<1号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	27
		⑩<2号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	136
	①+③+⑦+⑧(保育所利用計)		1,975	1,975	1,975	1,975	1,715
	⑤+⑥(幼稚園利用計)		860	860	860	860	860
	②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		0	0	0	0	260
	①'+②'(地域型利用計)		0	0	0	0	0

	合計		2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
実績	0歳	①＜3号認定＞（保育所）	57	67	62	69	46
		②＜3号認定＞（認定こども園）	0	0	0	0	15
	1・2歳	③＜3号認定＞（保育所）	284	294	345	376	323
		④＜3号認定＞（認定こども園）	0	0	0	0	73
	3歳～	⑤＜1号認定＞（幼稚園）	467	435	460	468	483
		⑥＜2号認定＞（幼稚園）	0	0	—	—	—
		⑦＜1号認定＞（保育所）	214	263	—	—	—
		⑧＜2号認定＞（保育所）	1,195	1,167	1,197	1,170	1036
		⑨＜1号認定＞（認定こども園）	0	0	0	0	12
		⑩＜2号認定＞（認定こども園）	0	0	0	0	165
	①+③+⑦+⑧（保育所利用計）		1,750	1,791	1,604	1,615	1,405
	⑤+⑥（幼稚園利用計）		467	435	460	468	483
	②+④+⑨+⑩（認定こども園利用計）		0	0	0	0	265
	合計		2,217	2,226	2,064	2,083	2,153

【事業の成果】

本市には5つの幼稚園と13の保育園、2つの幼保連携型認定こども園が整備されております。

保護者の就労形態の変化により、入所希望が変動しますので、入所希望に添えるよう提供体制を整えていけるよう努めます。現在のところ待機児童は発生しておりませんが、近年、0～2歳児の入所希望者が増加しており、保育ニーズに対応していくため民間園の誘致を検討します。

2. 地域子ども・子育て支援事業

1. 時間外保育事業

【事業内容】

保護者の方の就労状況などにより、通常の保育時間を延長して子どもを預かる事業です。8 時～16 時を基本保育時間としつつ、早朝保育（8 時以前）・長時間保育（16 時以降）を実施しています。

【利用状況】

時間外保育事業（18 時以降）の利用状況（申込者数）

（単位：人／日）	平成				
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
時間外保育事業	198	205	199	174	179

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

（単位：人／日）	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	228	222	217	210	227
提供体制	228	222	217	210	227
実績	200	180	207	210	227

※令和元年度は 1 月 31 日現在

【事業の成果】

公立保育園の一部及び私立保育園では時間外保育が必要な保護者に対し、早朝及び長時間保育を実施しております。18 時以降の保育を行っている園は 11 園あり、平成 30 年度では利用率は全体の約 11.5%、令和元年度 1 月末まででは約 12.4%となっております。18 時以降の利用申込者は昨年に比べて増加しておりますので、今後も提供体制の確保を図ってまいります。

2. 放課後児童健全育成事業

【事業内容】

放課後、就労等で保護者が家庭にいない小学生児童に対して、適切な遊び及び生活の場を用意し、健全な育成を図ることを目的として児童クラブを実施する事業です。

【利用状況】

放課後児童健全育成事業の利用状況

※登録者数（年間平均）

	（単位）	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
放課後児童 健全育成事業	人／日	453	467	437	478	471
	クラブ数	13	13	13	13	13

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

※登録者数（年間平均）

（単位:人／日）		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	低学年	506	506	479	466	457
	高学年	186	186	181	177	168
提供体制		800	800	865	865	865
実績	低学年	520	534	561	618	
	高学年	57	96	121	129	
	計	577	630	682	747	
	クラブ数	15	16	17	17	
	待機児童	0	0	0	0	

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

児童クラブ全体として低学年の利用割合が高くなってきています。

令和元年度に中央小学校児童クラブに単独の分館の整備が完了し、夏休みより受入を開始しました。これにより、学校の図画工作室を利用しているため6時間目にあたる時間帯の受入れが難しいといった課題が解消され、低学年児童の生活環境が改善されました。

3. 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【事業内容】

ショートステイとは、保護者の疾病等の身体的もしくは精神的理由、環境上の理由により家庭において児童を養育できない場合に、トワイライトステイとは、仕事その他理由により平日夜間又は休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難な場合、その他緊急の必要がある場合に一時預かりを行う事業です。

【利用状況】

子育て短期支援事業の利用状況

(単位:回/年)		平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
子育て短期 支援事業	ショートステイ	0	7	7	7	2
	トワイライトステイ	8	8	0	8	0

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位:回/年)		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込		44	43	42	41	39
提供体制		44	43	42	41	39
実績	ショートステイ	0	0	0	7	0
	トワイライトステイ	9	0	0	2	0

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

平成30年度はショートステイが7日、トワイライトステイが2日の利用がありました。令和元年度1月末現在においては、利用がありません。

4. 一時預かり事業

【事業内容】

幼稚園の一時預かりは、「預かり保育」と呼ばれ、通常の教育時間の開始前・終了後、夏休み等に子どもを預かる事業です。保育園の一時預かりは、保護者の不定期の就労等や私的理由により、一時的に子どもの保育が困難となった際に子どもを預かる事業です。

【利用状況】

一時預かり事業の利用状況

(単位:回/年)	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
幼稚園の預かり保育	6,567	10,757	14,861	16,047	12,435
不定期の利用	3,264	4,527	7,153	7,542	7,294
定期利用	3,303	6,230	7,708	8,505	5,141
上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	3,380	4,317	3,231	3,682	3,126

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位)回/年		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	幼稚園の預かり保育	15,418	15,130	14,891	14,516	14,661
	不定期の利用	6,755	6,629	6,524	8,109	8,190
	定期利用	8,663	8,501	8,367	6,407	6,471
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	4,080	3,960	3,866	3,296	3,247
提供体制	幼稚園の預かり保育	15,418	15,130	14,891	14,516	14,661
	不定期の利用	6,755	6,629	6,524	8,190	8,190
	定期利用	8,663	8,501	8,367	6,471	6,471
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	4,080	3,960	3,866	3,296	3,247
実績	幼稚園の預かり保育	12,367	14,702	16,355	17,054	14,872
	不定期の利用	7,644	8,213	11,131	11,514	9,217
	定期利用	4,723	6,489	5,224	5,540	5,655
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	3,626	3,206	2,483	2,590	2,053

※令和元年度は12月31日現在

【事業の成果】

幼稚園での預かり保育は市内全幼稚園で行っております。8時から16時30分まで子どもを預かることができ、就労による定期利用と冠婚葬祭や保護者の疲労など私的理由による不定期利用があります。昨年度と比較して利用者数は増加傾向であります。

保育園での一時預かりは「プチ保育」として実施しており、市内7箇所の保育園で実施しております。

5. 病児・病後児保育事業

【事業内容】

病児保育は、普段保育園等に通っている子どもが病気にかかり、集団保育が困難となった場合、医療設備の整った場所で子どもを預かる事業です。

病後児保育は、病気の回復期であるが通園が困難であり、親の就労等により家庭での保育が困難な子どもを預かる事業です。

【利用状況】

病児・病後児保育事業の利用状況

(単位) 回／年	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
病児・病後児保育事業	0	11	54	11	14

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 回／年	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 12 月末
量の見込み	51	50	48	47	45
提供体制	51	50	48	47	45
実績	3	11	10	256	321

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

平成30年度より市内の2ヶ所の小児クリニック内にて病児保育室を開所しました。各施設1日に4名まで受け入れ可能となっております。平成30年度末においては、利用登録児童は191名、利用実績は延256名でした。令和元年度12月末現在においては、利用登録児童が361名、利用実績は延321名となっています。病名としては、咽頭炎、気管支炎、感染性胃腸炎が全体の半数を占めています。

6. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

【事業内容】

子育て援助活動支援事業は、乳幼児や小学生等の子どもをもつ保護者を依頼会員と、地域において育児に関する援助をしたい協力会員が、それぞれ相互援助活動を行う事業です。

【利用状況】

ファミリー・サポート・センターの利用状況

(単位) 回／年	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
ファミリー・サポート・センター	684	989	700	772	1,010

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 回／年	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	815	801	768	749	723
提供体制	815	801	768	749	723
実績	1,353	1,718	2,051	2,070	1,158

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

本市のファミリー・サポート・センターは、現在、151名（依頼会員110名、協力会員37名、両方会員4名）の登録があります。平成30年度は、2,070回のうち保育園・幼稚園・習い事の送迎が1,489回、児童の預かりが328回、その他病気時等の援助が253回となっています。

また、令和元年度1月末では、1,158回となっており、平成26年度から毎年増加していた利用が今年減少する見込みです。これは、幼稚園・保育園・児童クラブへの送迎やその後の預かり利用が減っており、通年の利用者が子どもの成長により利用する必要がなくなったためと推測されます。今後も利用件数が大きく減少するとは考えにくいため、現在の提供体制を維持できるよう努めてまいります。

7. 地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

地域子育て支援拠点事業は、「子育て支援センター」とも呼ばれ、公共施設や保育所等、地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する事業です。

【利用状況】

地域子育て支援拠点事業の利用状況

	(単位)	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
地域子育て支援拠点事業	回／月	1,058	3,088	3,159	3,530	4,092
	箇所数	8	9	11	11	10

※25 年・26 年度は、園庭開放・ルーム開放を除く

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

	(単位)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	回／月	3,963	3,810	3,692	3,577	3,462
	箇所数	10	10	10	10	10
提供体制	回／月	3,963	3,810	3,692	3,577	3,462
	箇所数	10	10	10	10	10
実績	回／月	4,038	3,971	3,397	4,139	3,232
	箇所数	10	10	10	10	11

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

令和元年度から1保育園の子育て支援センターが加わり、7保育園及び2児童センター、2こどもプラザの11ヶ所において子育て支援センターを運営しています。親子が触れ合えるプログラムの提供や、親同士の交流機会の確保等、地域の子育て家庭を支援する活動を行いました。こどもプラザや児童センターでは、異世代交流やイクメンイベントなど、特色のある事業の提供に努めています。

また、子育て支援センターでの育児相談は、令和元年度は1月末までで1,189件あり、子育て中の親が気軽に相談できる場所となっています。

8. 利用者支援事業

【事業内容】

利用者支援事業は新制度に伴い新たに法定化された事業で、子どもとその保護者が、さまざまな教育・保育事業や地域子育て支援事業の中から適切なサービスを選択するため、身近な地域に専属のコーディネーターを配置し、支援していくものです。

【量の見込み】

計画期間内の量の見込み

	(単位)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	人	3,795	3,687	3,601	3,489	3,366
	箇所	1	1	1	1	1
提供体制	箇所	1	1	1	1	2
実績	箇所	1	1	1	2	2

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

本市では、行政窓口で一元的に保育園・幼稚園の入園の相談を始め、子育てに関するあらゆる相談や受付、子育て情報携帯メールの配信等情報提供・支援を行っていましたが、平成30年11月より利用者支援事業母子保健型を実施し、碧南市保健センター内に「碧南市子育て世代包括支援センター」を置き、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援のワンストップ拠点として、利用者支援事業基本型と連携を図り、事業を実施しています。

具体的には、母子健康手帳の交付時のアンケートと個別面接から、今後の支援の必要性を検討し、医療機関への情報提供や妊娠中又は産後の継続支援につなげています。

9. 乳児家庭全戸訪問事業

【事業内容】

全出生児に対して「赤ちゃんお誕生おめでとう」として生後2か月前後に母子保健推進員又は保健師が訪問しています。子育てに関する情報提供などを行うと共に、母親の育児状況や養育環境などの把握を行い支援が必要な家庭に対し適切な支援につなげます。また、適切な子育てのために定期的な支援が必要な家庭については養育支援訪問事業につなげています。

【利用状況】

乳幼児家庭全戸訪問事業の利用状況

(単位) 人	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
乳児家庭全戸訪問事業	682	638	642	598	610

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 人	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	600	583	563	545	529
提供体制	600	583	563	545	529
実績	606	564	592	574	431

※令和元年度は1月31日現在（12月訪問実施分まで）

【事業の成果】

赤ちゃんお誕生おめでとう訪問は市民に定着し、母子保健推進員の協力により訪問が実施できています。母子保健推進員の訪問の様子と産後うつアンケート（エジンバラ産後うつアンケート）の結果などから、保健師が次の支援につなげています。また、病院などからの情報提供があれば、職員が訪問するなど適切な時期に訪問し、適切な支援につながっています。

10.養育支援訪問事業

【事業内容】

養育支援訪問が必要だと判断した家庭に対して、養育支援訪問員（保健師等）が定期的に訪問し、養育に関する助言や指導・相談を行っています。

【利用状況】

養育支援訪問事業の利用状況

（単位） 人	平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
養育支援訪問事業	5	4	1	2	0

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

（単位） 人	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	4	4	4	4	4
提供体制	4	4	4	4	4
実績	0	2	1	3	2

※令和元年度は1月31日現在

【事業の成果】

育児の適切な方法がわからない等育児に不安を持つ親に対し、育児支援のため、関係する機関がそれぞれの役割を持ち支援計画に基づいた定期的な家庭訪問を通して支援をしています。

当市では、子育てにおいて支援が必要な家庭はありますが、家族などの周りの支援を適切に受けることができる家庭が多く、養育支援訪問事業の必要とする家庭は少ない現状です。

11.妊婦に対する健康診査

【事業内容】

母子健康手帳交付時に、医療機関で行われる健診の受診票を交付し、妊婦健康診査の費用を補助しています。

【利用状況】

妊婦に対する健康診査の利用状況

(単位:人)	平成				
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
妊婦に対する健康診査	680	665	644	651	641

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位:人)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度 1 月末
量の見込み	600	583	563	545	529
提供体制	600	583	563	545	529
実績	593	646	601	608	426

※令和元年度は1月31日現在（12月健診実施分まで）

【事業の成果】

妊婦健康診査受診票を交付することで、母子健康手帳の交付を速やかに受け、適切な受診につながっています。

3. 子育て支援施策の充実を図るための関連施策

1. 市民が安心して子どもを産み育てられる環境整備

各保育園において保育士が本来の保育業務に専念できるように、保育アシスタントを設置するための補助をするなど、保育環境整備の推進を行っております。

また、安全な保育環境の整備、保育の質の向上を図るため、放課後児童支援員や子育て支援員の資格取得を推進しています。平成30年度においては、碧南市主催による研修会を開催し、地域保育コース（一時預かり）12名、放課後児童コース8名の受講により保育補助や支援員の発掘と確保に努めました。

放課後子ども教室は、棚尾小学校にて毎週水・木・金曜日に開設しています。小学1～3年生の参加登録児童（約110名）が希望した曜日に参加しています。指導員のもとで宿題や外遊び等の活動を行っています。

2. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援

要保護児童（家庭）については、支援の必要な家庭について定期的な訪問など行っています。平成30年度では、全体で1,015件（養護860件、障害9件、非行31件、育成115件、その他0件）の相談や支援を行いました。そのうち児童虐待のみでは、73名（身体的虐待32名、ネグレクト34名、性的虐待2名、心理的虐待5名）の相談がありました。令和元年度1月末現在では、全体ですでに726件（86名）の相談、支援を行っています。児童虐待の発端（原因）は、家族の病気や育児能力不足、発達障害、DVなど多様であり、保護者の子育てに対する認識も多様化しており、調査や支援に入ることが困難であったり、長期にわたる支援の必要や対応に苦慮するケースも増えてきています。

最近、児童虐待に対する社会的な認識も広がっており、児童相談センターや警察への通報件数も増加傾向にあります。48時間以内での児童の安全確認のために各機関との連携が欠かせません。今後も児童相談センターを始め母子・父子自立支援員や学校・保健師・主任児童委員・警察等関係機関と綿密な情報共有と連携を図りながら必要な支援を行っていきます。

3. 労働者の職業生活と家庭生活との両立支援

妊娠中の夫婦を対象に「パパママ教室」を開催しています。平成30年度には、32組62名のご夫婦が参加されました。夫婦で参加し、子育てについて夫婦で考えるきっかけづくりとして講師による話などを取り入れ、夫婦間のコミュニケーションの大切さ、夫婦が協同して子育てに係わり、喜びを感じることができるよう支援しています。また、「赤ちゃんの泣き」について泣き声の感じ方を通して、その対応方法などを伝え、産後

うつや虐待につながることをないように、情報提供を行っています。

平成30年より病児保育が始まりました。共稼ぎ家庭やひとり親家庭においては、突然の子どもの病気による休暇について、仕事の調整を行う時間的余裕が出来たことで、気兼ねや気まずさを感じる精神的な負担が軽減されるだけでなく、職場の理解も得易くなってきました。平成31年3月からは病児保育室が2か所となり、定員も2倍に増えより利用しやすくなりました。今後も医療機関と協力しながらワーク・ライフ・バランスの推進を目指します。

4. ひとり親家庭の自立支援

平成30年度において児童扶養手当等の受給申請をしているひとり親家庭は、約630世帯、児童約960名となっておりほぼ横ばいとなっています。全体として低所得家庭が多く、早期の自立を目指す必要があります。そのため、ひとり親家庭の経済的自立を支援するための取り組みとして、母子・父子自立支援員による生活や就労の相談事業を実施しています。平成30年度では、306件の生活相談と51件の自立支援相談を受けています。

また、今年度、自立支援教育訓練給付金の高等職業訓練促進給付金を4名が利用し、正看護師の資格取得を目指しています。職業能力開発のための教育訓練給付金についても3名の利用がありました。資格取得や特技習得が自立への大きな助けとなることから、今後も自立支援教育訓練給付金事業の積極的な活用により、早期自立に向けて支援を行います。

5. 障害児の保育と養育支援

幼稚園及び保育園においては障害児（3歳以上児）の受入を行っています。子どもの発達の度合いにあわせ、保育者と子どもの比率を1：4から1：1まで加配を行い、子どもが地域で安全かつ充実した生活が過ごせる環境を整えていきます。また、療育が必要な子どもについては、親子通所施設「にじの学園」にて子どもの発達等に応じた療育を行い、保護者の身体的・精神的な育児負担の軽減を図っています。

18歳未満の子どもの発達に関する相談や支援の窓口である福祉課に発達支援係では、児童発達支援ネットワーク事業を実施しております。支援者向けに、専門職（作業療法士、言語聴覚士等）が幼稚園・保育園及び市内小中学校、児童クラブへ巡回し、子どもの気になる行動に対しての原因究明や支援方法の提案をしております。これにより支援員が子どもの特徴や支援方法を理解することで、子どもにもよい影響を与えています。また平成30年度より、支援者向けの研修を基礎、中級、応用とプログラム化し、支援者のスキルアップを図っています。

保護者向けには専門職による発達相談を実施し、子どもの特徴への理解と家庭等でできる対応についてアドバイスをしており、平成30年度は138件の相談を受けました。保

護者向け講習会では、ペアレントプログラムを実施しています。ペアレントプログラムとは、子育てに難しさを感じる保護者が子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を合計 6 回で学ぶグループプログラムです。

また、子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対して、平成 30 年 7 月より親子支援事業を開始しました。これは、発達が気になる 2、3 歳の子どもとその保護者が週 1 回、5 ヶ月間参加し、親子活動や設定療育、親のグループワーク等を通じて、子どもの成長を促し、保護者が子どもの個性にあった育て方を学び、子育ての困難さの解消を図ることを目的としたものです。平成 30 年度は、延べ 52 組（104 名）が参加されました。

今後も引き続ききめ細やかな保育・療育を行っていくとともに、関係部署との連携を図り、早期支援・専門支援を継続していきます。

(3) 令和2年度保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの定員及び申し込み状況について

保育園・こども園入園受付状況（令和2年2月1日現在）

単位／人

保育園名	園児区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	現行定員	変更予定定員
羽久手保育園	保育実施児			5	15	18	15	53	75	75
	私的契約児						5	5		
	計	0	0	5	15	18	20	58		
天道保育園	保育実施児			6	23	22	37	88	120	120
	私的契約児					1	8	9		
	計	0	0	6	23	23	45	97		
築山保育園	保育実施児			10	25	31	28	94	100	100
	私的契約児						3	3		
	計	0	0	10	25	31	31	97		
日進保育園	保育実施児			11	27	39	34	111	160	160
	私的契約児				9	15	16	40		
	計	0	0	11	36	54	50	151		
鷺塚保育園	保育実施児	1	17	24	37	48	39	166	210	210
	私的契約児				10	12	10	32		
	計	1	17	24	47	60	49	198		
公立計	保育実施児	1	17	56	127	158	153	512	665	665
	私的契約児				19	28	42	89		
	計	1	17	56	146	186	195	601		
荒子保育園	保育実施児	2	14	18	26	28	26	114	135	135
	私的契約児				5	4	6	15		
	計	2	14	18	31	32	32	129		
西端保育園	保育実施児	3	16	18	23	30	32	122	140	140
	私的契約児				2	2		4		
	計	3	16	18	25	32	32	126		
大浜保育園	保育実施児	4	18	21	29	31	32	135	160	160
	私的契約児				3	1		4		
	計	4	18	21	32	32	32	139		

保育園名	園児区分	0 歳 児	1 歳 児	2 歳 児	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	計	現行 定員	変更 予定 定員
棚尾保育園	保育実施児	1	12	23	33	30	31	130	160	160
	私的契約児				0	2	1	3		
	計	1	12	23	33	32	32	133		
新川保育園	保育実施児	1	14	17	25	28	28	113	125	125
	私的契約児				3	4	2	9		
	計	1	14	17	28	32	30	122		
二葉保育園	保育実施児	2	5	17	20	27	23	94	145	145
	私的契約児				3	4	2	9		
	計	2	5	17	23	31	25	103		
かしの木保育園	保育実施児	4	9	15	14	15	19	76	95	95
	私的契約児				1	2	1	4		
	計	4	9	15	15	17	20	80		
碧のうさぎ 保育園	保育実施児	1	13	18	19	17	6	74	90	90
	私的契約児					1	1	2		
	計	1	13	18	19	18	7	76		
へきなん こども園	保育所ｺｰｽ	1	22	28	37	42	39	169	180	180
	幼稚園ｺｰｽ				4	5	1	10		
	計	1	22	28	41	47	40	179		
第2へきなん こども園	保育所ｺｰｽ	1	10	12	14	16	13	66	80	8
	幼稚園ｺｰｽ				6	0	1	7		
	計	1	10	12	20	16	14	73		
私立計	保育実施児	18	101	147	189	206	197	858	1,310	1,310
	私的契約児				17	20	13	50		
	保育所ｺｰｽ	2	32	40	51	58	52	235		
	幼稚園ｺｰｽ				10	5	2	17		
	計	20	133	187	267	289	264	1,160		
合計	保育実施児	19	118	203	316	364	350	1,370	1,975	1,975
	私的契約児				36	48	55	139		
	保育所ｺｰｽ	2	32	40	51	58	52	235		
	幼稚園ｺｰｽ				10	5	2	17		
	計	21	150	243	413	475	459	1,761		

幼稚園入園受付状況（令和2年2月1日現在）

単位／人

幼稚園名	年 齢 別 園 児 数				定員
	3歳児	4歳児	5歳児	計	
新川幼稚園	32	38	27	97	160
中央幼稚園	33	28	35	96	180
大浜幼稚園	27	24	32	83	160
棚尾幼稚園	23	36	32	91	180
西端幼稚園	28	24	37	89	180
合計	143	150	163	456	860

児童クラブ入所受付状況（令和2年2月1日現在）

単位／人

児童クラブ名	年 齢 別 児 童 数							定員
	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	合計	
新川児童クラブ	49	43	40	27	9	0	168	140
中央児童クラブ	39	26	28	25	5	4	127	140
西端児童クラブ	25	16	23	7	1	2	74	75
棚尾児童クラブ	37	43	37	28	9	2	156	130
鷺塚児童クラブ	37	21	18	11	7	6	100	80
大浜児童クラブ	22	23	23	8	5	0	81	80
日進児童クラブ	17	18	13	13	4	0	65	50
公立計	226	190	182	119	40	14	771	645
第2へきなんこども園児童クラブ	4	4	2	4	4	2	20	20
合計	230	194	184	123	44	16	791	665